

# 半期報告書

(第17期中) 自 平成19年1月1日  
至 平成19年6月30日

株式会社船井財産コンサルタンツ

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(941695)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月21日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 良仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	5,612,769	6,593,038	8,162,130	11,237,669	13,756,379
経常利益 (千円)	698,917	1,176,978	2,138,997	1,115,257	1,628,788
中間(当期)純利益 (千円)	407,388	694,097	1,302,099	640,802	903,028
純資産額 (千円)	3,532,317	4,382,525	6,096,842	3,732,213	4,829,661
総資産額 (千円)	11,366,437	19,268,256	25,971,359	14,535,910	17,684,464
1株当たり純資産額 (円)	269,580.85	165,215.45	115,223.12	142,418.27	91,096.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31,867.05	26,486.20	24,843.54	24,750.98	17,229.43
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	25,243.58	22,763.58	—	16,296.33
自己資本比率 (%)	31.1	22.5	23.3	25.7	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△448,899	1,284,907	△2,954,496	△3,513,789	2,918,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,453,679	△3,739,739	△113,303	△842,344	△4,296,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,113,816	3,743,662	3,140,573	5,403,686	1,884,145
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,121,660	5,246,807	4,536,595	3,957,976	4,463,821
従業員数 (人)	85	104	126	86	106

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	4,209,965	4,319,692	6,960,038	9,457,088	11,142,556
経常利益 (千円)	468,356	831,814	2,007,219	947,746	1,447,757
中間(当期)純利益 (千円)	269,284	480,913	1,175,969	518,864	741,381
資本金 (千円)	805,817	805,817	805,817	805,817	805,817
発行済株式総数 (株)	13,103	26,206	52,412	26,206	52,412
純資産額 (千円)	3,299,408	3,907,541	5,552,344	3,515,469	4,413,973
総資産額 (千円)	10,723,728	15,026,420	20,966,843	13,359,913	13,689,850
1株当たり純資産額 (円)	251,805.58	149,108.66	105,936.51	134,147.52	84,216.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21,064.16	18,351.29	22,437.03	20,041.13	14,145.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	17,490.32	20,558.55	—	13,379.19
1株当たり配当額 (円)	2,500	1,250	1,500	3,750	2,750
自己資本比率 (%)	30.8	26.0	26.5	26.3	32.2
従業員数 (人)	69	91	119	69	94

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第15期中間連結会計期間及び第15期連結会計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第15期中間会計期間及び第15期会計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第16期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第15期においては、平成17年2月14日付(基準日:平成16年12月31日)で株式1株につき3株、また平成17年12月20日付(基準日:平成17年10月31日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第16期においては、平成18年11月1日付(基準日:平成18年10月31日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、次頁のとおりとなります。

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	67,395.22	82,607.73	115,223.12	71,209.14	91,096.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7,966.77	13,243.10	24,843.54	12,375.49	17,229.43
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	12,621.79	22,763.58	—	16,296.33
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	62,951.40	74,554.33	105,936.51	67,073.76	84,216.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,266.04	9,175.65	22,437.03	10,020.57	14,145.25
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	8,745.16	20,558.55	—	13,379.19
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	625	625	1,500	1,250	2,750

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社が1社新たに増加しました。また、連結子会社2社の除外をしております。その詳細については「3 関係会社の状況」を参照ください。

## 3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ 河口湖うかい	山梨県南都留郡 富士河口湖町	150	美術工芸品の展示、物販及び喫茶等の複合施設の運営	30	役員の兼任があります。

(2) 当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは当社に吸収合併されたことにより、株式会社とちぎ投資ファンドは清算により提出会社の連結子会社から除外しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであります。

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
財産コンサルティング事業	98
全社（共通）	28
合計	126

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 前連結会計年度末から従業員が20人増加しておりますが、事業拡大による採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	119
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 前事業年度末から従業員が25人増加しておりますが、事業拡大による採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、金利の上昇や原油をはじめとする各種素材価格の高騰が今後の景気への懸念材料であるものの、堅調な企業収益や設備投資が増勢を維持するなど、全般的に景気は緩やかな回復基調を維持しております。

また、当社グループの事業領域において重要なウエイトを占める不動産マーケットにおきましても、堅調なオフィス需要や不動産投資信託（J-REIT）や不動産私募ファンド等による投資資金の流入を受けて、緩やかではありますが、依然として拡大基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループ（当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社4社）におきましては、積極的な人材の採用を進めるとともに社内教育の充実を図り、コンサルタントの育成及び質的向上に努めてまいりました。また積極的なセミナーの開催を展開し、財産コンサルティング事業に関連した書籍の出版を行なうなど、新規顧客の開拓に注力してまいりました。法人財産コンサルティングにおいては、一部大型案件の下期へのずれ込みなどが見られたものの、個人財産コンサルティングは引き続き順調に推移しております。

「全国ネットワーク100拠点」を目標に掲げております当社グループのネットワーク網は、当社を含め53拠点となり、着実にその拠点数は増加いたしております（当中間連結会計期間において8拠点増加）。今後ともネットワーク化を迅速に推し進め、財産コンサルティング事業を全国規模で展開してまいります。

その他、不動産共同所有システムの販売や都心部における不動産物件の売却を手掛け、不動産取引収益も好調であったことから、利益面においても当初計画を大幅に上回る営業総利益を確保できたことで、大きく業績を伸ばすことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は8,162百万円（前中間連結会計期間比23.8%増）、営業利益は2,409百万円（前中間連結会計期間比89.8%増）、経常利益は2,138百万円（前中間連結会計期間比81.7%増）、中間純利益は1,302百万円（前中間連結会計期間比87.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年12月期中間)		当中間連結会計期間 (平成19年12月期中間)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
財産コンサルティング収益	1,722	26.1	1,395	17.1
不動産取引収益	4,190	63.6	6,079	74.5
サブリース収益	569	8.6	551	6.7
その他収益	110	1.7	135	1.7
合計	6,593	100.0	8,162	100.0

#### ① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当中間連結会計期間における個人財産コンサルティングにおきましては、「完全個別対応コンサルティング」並びに「100年財産コンサルティング」に対する高いご評価を賜り、相続対策・対応をはじめ、これらに関連する物件媒介を中心に、また積極的なセミナーの開催により、従来から当社が得意としておりますテニス業界や自動車教習所向けコンサルティングに加え、ゴルフ練習場や幼稚園などの新たな業態からも受注を獲得することができたことから、前中間連結会計期間比12.8%増の972百万円を計上いたしました。

一方、法人財産コンサルティングにつきましては、大型案件の下期へのずれ込みや前年度の法人向け大型コンサルティング案件の反動から、前中間連結会計期間比50.9%減の422百万円を計上するに留まりました。

この結果、当中間連結会計期間における財産コンサルティング収益は、前中間連結会計期間比19.0%減の1,395百万円を計上するに留まりました。



## ② 不動産取引収益

不動産取引収益におきましては、不動産共同所有システム（商品名：ADVANTAGE CLUB）を、平成19年3月に「銀座巣鴨」（240口、2,400百万円）の募集を行ない、募集口数を大幅に超えるお申込をいただいた結果、抽選を実施するなど好評のうちに完売いたしました。

そのほか都心部（渋谷区神宮前）に所有する商業ビルを商品化したことも大きく寄与し、当中間連結会計期間における不動産取引収益は、前中間連結会計期間比45.1%増の6,079百万円を計上いたしました。

## ③ サブリース収益

サブリース収益におきましては、管理物件の契約が満了した要因により、前中間連結会計期間比3.2%減の551百万円を計上いたしました。

## ④ その他収益

その他収益におきましては、当社グループネットワークへの加盟料やその会費関連などを中心に、前中間連結会計期間比23.4%増の135百万円を計上いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ72百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は4,536百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,954百万円（前年同期は1,284百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,237百万円を計上、匿名組合等出資預り金の増加額3,332百万円などの収入要因、販売用不動産の増加額4,637百万円、買取債権の増加額3,270百万円、法人税等の支払額510百万円等の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

これは、主として関係会社株式の取得による支出145百万円、定期預金等の増減額50百万円等の支出要因、投資有価証券・出資金の売却等による収入89百万円等の収入要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,140百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

これは主に借入金の調達による収入6,700百万円、社債の発行による収入973百万円等の収入要因に加え、借入金の返済による支出3,966百万円、社債の償還による支出470百万円、配当金支払額78百万円等の支出要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当中間連結会計期間における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当連中間結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前年同期比増減 (%)
財産コンサルティング収益 (千円)	1,395,082	△19.0
不動産取引収益 (千円)	6,079,696	45.1
サブリース収益 (千円)	551,461	△3.2
その他収益 (千円)	135,890	23.4
合計 (千円)	8,162,130	23.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日建不動産㈱	1,988,400	30.2	—	—
東京四谷・京都五条任意組合	1,899,726	28.8	—	—
桜田門インベストメント (合資)	—	—	3,247,000	39.8
銀座巣鴨任意組合	—	—	2,375,029	29.1

(注) 当中間連結会計期間の東京四谷・京都五条任意組合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、全国の各地域に密着した基盤を持つ有力会計事務所等と当社の商標等使用に関する許諾並びに当社グループの全国ネットワークを活用した業務提携に関して、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、パートナーという）とエリアパートナー加盟契約を締結しております。

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

##### エリアパートナー契約

契約相手先名	所在地	契約日	許諾商標
(有)勝部朝日会計	鳥取県米子市	平成19年1月1日	船井財産コンサルタンツ 鳥取サポート
(株)木村経営ブレイン	石川県金沢市	平成19年1月5日	船井財産コンサルタンツ 木村経営ブレイン
(株)さかい経営センター	福岡県北九州市 八幡区	平成19年1月30日	船井財産コンサルタンツ 北九州サポート
(株)財産ブレイン	福島県郡山市	平成19年2月28日	船井財産コンサルタンツ 三部会計
近重勉税理士事務所	島根県浜田市	平成19年3月28日	船井財産コンサルタンツ 島根サポート
(株)江口経営センター	新潟県長岡市	平成19年5月1日	船井財産コンサルタンツ 江口経営
(株)東京JAPANコンサルタンツ	神奈川県川崎市 麻生区	平成19年6月1日	船井財産コンサルタンツ 川崎サポート
さいとう経営センター(株)	東京都大田区	平成19年6月27日	船井財産コンサルタンツ 城南サポート

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

##### (2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,000
計	144,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成19年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年9月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,412	52,412	（株）東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	52,412	52,412	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	中間会計期末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	1,942個	1,906個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,884株	3,812株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権行使期間に当社が(株)東京証券取引所1部上場された日以降に新株予約権を行使できる。 (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員、従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり(以下、当社取締役等という)、かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 (3) その他の新株予約権の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約書にて定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年11月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」を調整しております。

(平成18年3月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	4,742個	4,492個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,742株	4,492株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 478,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 478,000円 資本組入額 1株当たり 239,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という。）、かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の条件については、第2回新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年11月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	52,412	—	805,817	—	875,266

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,359	10.22
株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12番10号	5,316	10.14
太平商事株式会社	東京都港区南青山2丁目29番6号	5,280	10.07
ジェービーモルガンチエース オープンハイマー ファンズ ジャスデック アカунト (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,000	7.63
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,168	6.04
ザ バンク オブ ニューヨ ーク トリーテイー ジャス デツク アカунト (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,017	3.84
平林 良仁	東京都新宿区	1,412	2.69
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,071	2.04
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	916	1.74
村上 秀夫	東京都三鷹市	805	1.53
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	650	1.24
計	—	31,001	59.15

(注) 上記は、平成19年6月30日現在における株主名簿を基に記載しております。株式会社船井総合研究所は、平成19年6月27日付実施いたしました立会外分売の結果、主要株主ではなくなりました。

なお、当該株主の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、以下のとおりであります。

所有株式数 4,566株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.71%



## (6)【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,412	52,412	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	52,412	—	—
総株主の議決権	—	52,412	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	627,000	639,000	707,000	680,000	830,000	824,000
最低(円)	438,000	538,000	565,000	520,000	591,000	682,000

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,569,636		5,338,126		5,213,882	
2. 売掛金		563,898		542,677		408,000	
3. 販売用不動産	※2	7,656,905		10,824,075		5,944,546	
4. 買取債権		—		3,815,459		544,553	
5. その他		521,561		394,060		417,323	
6. 貸倒引当金		△197		△4,408		△229	
流動資産合計		14,311,805	74.3	20,909,990	80.5	12,528,076	70.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	103,589		114,473		112,353	
(2) その他	※1	110,161	213,751	112,808	227,281	112,352	224,705
2. 無形固定資産			41,935		37,761		44,772
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		505,557		1,013,595		1,053,265	
(2) 関係会社株式		3,857,051		3,624,265		3,675,686	
(3) その他		338,155	4,700,764	158,465	4,796,326	157,957	4,886,909
固定資産合計		4,956,451	25.7	5,061,369	19.5	5,156,387	29.2
資産合計		19,268,256	100.0	25,971,359	100.0	17,684,464	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		93,084		93,007		88,867	
2. 短期借入金	※2	3,458,000		2,408,000		2,390,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	1,168,000		168,000		868,000	
4. 1年以内償還予定の社債		1,040,000		1,140,000		940,000	
5. 未払法人税等		530,327		1,024,100		522,721	
6. その他		796,516		747,599		710,820	
流動負債合計		7,085,928	36.8	5,580,708	21.5	5,520,409	31.2
II 固定負債							
1. 社債		3,615,000		3,475,000		3,145,000	
2. 長期借入金	※2	178,000		3,510,000		94,000	
3. 匿名組合等出資預り金		3,028,936		6,294,378		3,098,434	
4. 退職給付引当金		27,568		28,713		25,263	
5. 役員退職慰労引当金		128,684		152,978		133,583	
6. 預り敷金・保証金		819,754		784,154		772,447	
7. その他		1,858		48,584		65,666	
固定負債合計		7,799,802	40.5	14,293,808	55.0	7,334,394	41.5
負債合計		14,885,731	77.3	19,874,516	76.5	12,854,803	72.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	4.2	805,817	3.1	805,817	4.6
2. 資本剰余金		875,266	4.6	875,266	3.3	875,266	4.9
3. 利益剰余金		2,703,099	14.0	4,092,796	15.8	2,869,314	16.2
株主資本合計		4,384,183	22.8	5,773,880	22.2	4,550,398	25.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		△54,547	△0.3	265,194	1.1	224,175	1.3
評価・換算差額等合計		△54,547	△0.3	265,194	1.1	224,175	1.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		52,889	0.2	57,768	0.2	55,087	0.3
純資産合計		4,382,525	22.7	6,096,842	23.5	4,829,661	27.3
負債純資産合計		19,268,256	100.0	25,971,359	100.0	17,684,464	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 営業収入		2,402,655			2,082,434			4,247,696		
2. 不動産売上高		4,190,382	6,593,038	100.0	6,079,696	8,162,130	100.0	9,508,682	13,756,379	100.0
II 営業原価										
1. 営業原価		1,030,580			848,494			1,913,076		
2. 不動産売上原価		3,455,183	4,485,763	68.0	3,835,808	4,684,302	57.4	7,977,325	9,890,402	71.9
営業総利益			2,107,274	32.0		3,477,828	42.6		3,865,977	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1		837,437	12.7		1,067,872	13.1		1,930,621	14.0
営業利益			1,269,837	19.3		2,409,955	29.5		1,935,355	14.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		120			3,009			917		
2. 受取配当金		1,349			2,178			4,981		
3. 持分法による投資利益		11,468			—			—		
4. その他		3,004	15,942	0.2	3,543	8,730	0.1	3,346	9,245	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		63,481			69,062			116,380		
2. 社債発行費		33,079			26,529			33,079		
3. 持分法による投資損失		—			154,140			87,046		
4. その他		12,240	108,801	1.6	29,955	279,688	3.4	79,306	315,812	2.3
経常利益			1,176,978	17.9		2,138,997	26.2		1,628,788	11.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		1,095		—		1,063			
2. 投資有価証券売却益		3,750		—		3,750			
3. その他		—	4,845	0.1	—	448	5,261	0.0	
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	—		438		—			
2. 固定資産除却損		1,882		—		10,743			
3. 関係会社株式売却損		14,635		—		35,021			
4. 投資有価証券評価損		—		18,956		—			
5. その他		—	16,517	0.3	—	118,645	164,410	1.1	
匿名組合等損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益			1,165,306	17.7		2,119,602	1,469,639	10.7	
匿名組合等損益分配額			△32,422	△0.5		△118,160	△168,126	△1.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,197,728	18.2		2,237,763	1,637,766	11.9	
法人税、住民税及び事業税		518,600		1,012,791		751,710			
法人税等調整額		△19,953	498,647	7.6	△79,714	933,077	△24,154	727,555	5.3
少数株主利益			4,984	0.1		2,586	7,182	0.0	
中間(当期)純利益			694,097	10.5		1,302,099	903,028	6.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△32,757	△32,757
中間純利益 (千円)	—	—	694,097	694,097
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高 (千円)	—	—	△7,832	△7,832
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	653,507	653,507
平成18年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,703,099	4,384,183

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	9,137	3,741,350
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△32,757
中間純利益 (千円)	—	—	—	694,097
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高 (千円)	—	—	—	△7,832
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△56,084	△56,084	43,751	△12,333
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△56,084	△56,084	43,751	641,174
平成18年6月30日 残高 (千円)	△54,547	△54,547	52,889	4,382,525

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△78,618	△78,618
中間純利益	—	—	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,223,481	1,223,481
平成19年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,092,796	5,773,880

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△78,618
中間純利益	—	—	—	1,302,099
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	41,018	41,018	2,681	43,700
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	41,018	41,018	2,681	1,267,181
平成19年6月30日 残高 (千円)	265,194	265,194	57,768	6,096,842



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△65,515	△65,515
当期純利益	—	—	903,028	903,028
自己株式の処分	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	△17,790	△17,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	819,722	819,722
平成18年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	1,537	1,537	9,137	3,741,350
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△65,515
当期純利益	—	—	—	903,028
自己株式の処分	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	—	△17,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	222,637	222,637	45,949	268,587
連結会計年度中の変動額合計（千円）	222,637	222,637	45,949	1,088,310
平成18年12月31日 残高（千円）	224,175	224,175	55,087	4,829,661

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,197,728	2,237,763	1,637,766
減価償却費		20,039	19,021	41,367
貸倒引当金の増減額 (△: 減)		△1,095	4,179	△1,063
退職給付引当金の増減額 (△: 減)		1,411	3,449	△893
役員退職慰労引当金の増加額		5,998	19,394	10,897
受取利息及び配当金		△1,470	△5,187	△5,898
支払利息		73,414	69,062	116,380
社債発行費		33,079	26,529	33,079
持分法による投資損益 (△: 益)		△11,468	154,140	87,046
固定資産売却損		—	438	—
固定資産除却損		1,882	—	10,743
関係会社株式売却損		14,635	—	35,021
投資有価証券売却益		△3,750	—	△3,750
投資有価証券評価損		—	18,956	—
匿名組合等損益分配額		△32,422	△118,160	△168,126
売上債権の増加額		△256,481	△38,663	△105,606
販売用不動産の増減額 (△: 増)		695,011	△4,637,825	2,144,024
買取債権の増加額		△110,003	△3,270,905	△372,548
仕入債務の増加額		5,933	4,139	1,716
預り保証金・敷金の増加額		134,181	11,707	86,873
匿名組合等出資預り金の増加額		99,644	3,332,382	142,029
その他		△173,439	△239,673	△103,168
小計		1,692,831	△2,409,248	3,585,891
利息及び配当金の受取額		1,470	37,587	5,898
利息の支払額		△73,515	△72,443	△112,683
法人税等の支払額		△335,878	△510,392	△560,455
営業活動による キャッシュ・フロー		1,284,907	△2,954,496	2,918,651

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△310,360	△780,180	△1,163,561
定期預金等の払戻による収入		260,085	730,000	685,876
有形固定資産の取得による支出		△16,606	△18,827	△35,638
有形固定資産の売却による収入		—	2,884	—
投資有価証券・出資金の取得による 支出		△11,048	△1	△433,500
投資有価証券・出資金の売却等による 収入		14,250	89,874	259,197
関係会社株式の取得による支出		△3,572,695	△145,020	△3,578,568
関係会社株式の売却による収入		11,359	—	24,087
少数株主持分の取得による支出		△10,000	—	△10,000
その他		△104,723	7,966	△44,842
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,739,739	△113,303	△4,296,951
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△: 減)		978,000	18,000	△90,000
長期借入れによる収入		—	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△484,000	△784,000	△868,000
社債の発行による収入		966,920	973,470	966,920
社債の償還による支出		△382,500	△470,000	△952,500
匿名組合等出資預り金の預りによる 収入		2,650,000	—	2,898,100
匿名組合等出資預り金の分配による 支出		—	△18,278	△52,860
配当金の支払額		△32,757	△78,618	△65,515
少数株主からの払込みによる収入		48,000	—	48,000
財務活動による キャッシュ・フロー		3,743,662	3,140,573	1,884,145
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,288,831	72,773	505,845
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,957,976	4,463,821	3,957,976
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		5,246,807	4,536,595	4,463,821

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)船井財産コンサルティング・ネットワークシステム                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)地域企業再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付(株)                      (株)登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      なお、                      日本不動産格付(株)                      (株)登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      は設立により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付(株)                      (株)登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      なお、                      (株)とちぎ投資ファンド                      は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。                      また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)船井財産コンサルティング・ネットワークシステムは平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)船井財産コンサルティング・ネットワークシステム                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付(株)                      (株)登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      (株)とちぎ投資ファンド                      なお、                      日本不動産格付(株)                      (株)登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      (株)とちぎ投資ファンド                      は設立により、当連結会計年度より連結子会社となりました。                      (有)地域企業再生ファンド                      は株式売却により、当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>会社名                      (株)船井財産コンサルティング 埼玉                      (株)船井財産コンサルティング 静岡                      (株)船井財産コンサルティング 大阪                      (株)船井財産コンサルティング 兵庫                      (株)船井財産コンサルティング 広島                      (株)船井財産コンサルティング 城北                      (株)船井財産コンサルティング 奈良                      (株)船井財産トータルサポート                      日本インベスターズ証券(株)                      日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)                      (株)うかい                      なお、                      (株)うかい                      は株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社となりました。                      (株)船井財産コンサルティング 京都                      (株)船井財産コンサルティング 名古屋                      (株)船井財産コンサルティング 福島                      (株)船井財産コンサルティング 長野                      (株)船井財産コンサルティング 徳島                      (株)船井財産コンサルティング 熊本                      (株)船井財産コンサルティング 沖縄                      (株)船井財産コンサルティング 京葉                      (株)船井財産コンサルティング 金沢                      は株式売却により、当中間連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名                      日本インベスターズ証券(株)                      日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)                      (株)うかい                      (株)河口湖うかい                      なお、(株)河口湖うかいは、株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名                      日本インベスターズ証券(株)                      日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)                      (株)うかい                      なお、(株)うかいは、株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。                      (株)船井財産コンサルティング 埼玉                      (株)船井財産コンサルティング 京都                      (株)船井財産コンサルティング 大阪                      (株)船井財産コンサルティング 兵庫                      (株)船井財産コンサルティング 名古屋                      (株)船井財産コンサルティング 福島                      (株)船井財産コンサルティング 長野                      (株)船井財産コンサルティング 徳島                      (株)船井財産コンサルティング 熊本                      (株)船井財産コンサルティング 沖縄                      (株)船井財産コンサルティング 京葉                      (株)船井財産コンサルティング 金沢                      (株)船井財産コンサルティング 城北                      (株)船井財産コンサルティング 静岡                      (株)船井財産コンサルティング 広島                      (株)船井財産コンサルティング 奈良                      クォンタムジャンプジャパン(株)                      (旧(株)船井財産トータルサポート)                      は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち、㈱うかい、日本インベスターズ証券㈱及び日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいの中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。㈱河口湖うかいの中間決算日は8月31日であり、5月31日にて仮決算を行っております。	(2) 持分法適用会社3社の決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の事業年度末日は3月31日、㈱とちぎ投資ファンドの事業年度末日は9月30日であり、12月31日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 イ. 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 イ. 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 イ. 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 社債発行費 同左	① 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左  ② 退職給付引当金 同左  ③ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左  ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	—————	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,329,636千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,774,573千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>関係会社株式は、前中間連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが当中間連結会計期間において関係会社株式が総資産の100分の5以上となったため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における関係会社株式は、114,125千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>買取債権は、前中間連結会計期間においては、流動資産「その他」に含めて掲記しておりましたが当中間連結会計期間において買取債権が総資産の100分の5以上となったため、買取債権を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における買取債権は、282,008千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,255千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,876千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,553千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 4,321,371千円	販売用不動産 5,234,237千円	販売用不動産 2,306,286千円
計 4,321,371	計 5,234,237	計 2,306,286
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,730,000千円	短期借入金 820,000千円	短期借入金 820,000千円
1年以内返済予定 の長期借入金 1,000,000千円	長期借入金 3,500,000千円	1年以内返済予定 の長期借入金 700,000千円
計 3,730,000	計 4,320,000	計 1,520,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 384,911千円	人件費 484,079千円	人件費 949,068千円
役員退職慰労引当 5,998	役員退職慰労引当 19,394	役員退職慰労引当 18,630
金繰入額	金繰入額	金繰入額
	貸倒引当金繰入額 4,179	
	※2. 固定資産売却損は、車両438千円であります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	26,206	—	—	26,206

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	32,757	利益剰余金	1,250	平成18年6月30日	平成18年9月14日



当中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式（株）	52,412	—	—	52,412

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月 6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年 3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月 6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	1,500	平成19年 6月30日	平成19年 9月14日

前連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	26,206	26,206	—	52,412

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の要因は次の通りであります。

平成18年11月 1日付、1：2の株式分割による増加 26,206株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年 3月27日
平成18年 8月 3日 取締役会	普通株式	32,757	1,250	平成18年 6月30日	平成18年 9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月 6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年 3月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,569,636	現金及び預金勘定 5,338,126	現金及び預金勘定 5,213,882
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 322,829	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 801,531	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 750,060
現金及び現金同等物 5,246,807	現金及び現金同等物 4,536,595	現金及び現金同等物 4,463,821

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>27,920</td> <td>13,275</td> <td>14,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,920</td> <td>13,275</td> <td>14,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	27,920	13,275	14,644	合計	27,920	13,275	14,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>23,970</td> <td>13,733</td> <td>10,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,970</td> <td>13,733</td> <td>10,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	23,970	13,733	10,236	合計	23,970	13,733	10,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>23,970</td> <td>11,730</td> <td>12,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,970</td> <td>11,730</td> <td>12,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	23,970	11,730	12,239	合計	23,970	11,730	12,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	27,920	13,275	14,644																																			
合計	27,920	13,275	14,644																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	23,970	13,733	10,236																																			
合計	23,970	13,733	10,236																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	23,970	11,730	12,239																																			
合計	23,970	11,730	12,239																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,832</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,120千円	1年超	10,711	合計	14,832	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,440</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,977千円	1年超	6,462	合計	10,440	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,436</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,983千円	1年超	8,452	合計	12,436																		
1年内	4,120千円																																					
1年超	10,711																																					
合計	14,832																																					
1年内	3,977千円																																					
1年超	6,462																																					
合計	10,440																																					
1年内	3,983千円																																					
1年超	8,452																																					
合計	12,436																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,348千円	減価償却費相当額	2,242	支払利息相当額	123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,068千円	減価償却費相当額	1,987	支払利息相当額	88	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,125千円	減価償却費相当額	3,965	支払利息相当額	215																		
支払リース料	2,348千円																																					
減価償却費相当額	2,242																																					
支払利息相当額	123																																					
支払リース料	2,068千円																																					
減価償却費相当額	1,987																																					
支払利息相当額	88																																					
支払リース料	4,125千円																																					
減価償却費相当額	3,965																																					
支払利息相当額	215																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>847,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,706,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,553,850</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	847,003千円	1年超	2,706,847	合計	3,553,850	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>875,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,122,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,997,423</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	875,114千円	1年超	2,122,308	合計	2,997,423	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>886,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,548,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,434,485</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	886,124千円	1年超	2,548,361	合計	3,434,485																		
1年内	847,003千円																																					
1年超	2,706,847																																					
合計	3,553,850																																					
1年内	875,114千円																																					
1年超	2,122,308																																					
合計	2,997,423																																					
1年内	886,124千円																																					
1年超	2,548,361																																					
合計	3,434,485																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,743	48,409	7,665
その他 (注1)	338,496	254,191	△84,305
合計	379,240	302,600	△76,640

(注1) 「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	202,957
非上場株式	70,450
匿名組合出資金	132,507

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,743	495,875	447,132
合計	48,743	495,875	447,132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	517,720
非上場株式	51,960
匿名組合出資金等	465,760

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	48,743	430,625	381,882
その他（注1）	44,822	40,912	△3,909
合計	93,566	471,538	377,972

（注1）「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	581,727
非上場株式	79,990
匿名組合出資金等	501,737

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

当社グループは金利スワップ取引を行なっておりましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

当社グループは金利スワップ取引を行なっておりましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第1回 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員80名その他14名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,000株
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日まで
権利行使価格	1株当たり 50,000円
公正な評価単価 (付与日) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- ①新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所第1部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。  
②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 対象勤務期間の定めはありません。
- 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

	第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員93名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,500株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格	1株当たり 956,000円
公正な評価単価 (付与日) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 対象勤務期間の定めはありません。
- 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第1回 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員80名、その他14名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 4,000株
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日まで
権利行使価格	1株当たり 50,000円
公正な評価単価 (付与日) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。

- ①新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所第1部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。  
②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 対象勤務期間の定めはありません。
- 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

	第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員93名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格	1株当たり 478,000円
公正な評価単価 (付与日) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。

- 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 対象勤務期間の定めはありません。
- 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

共通支配下の取引

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
1株当たり純資産額 165,215円45銭	1株当たり純資産額 115,223円12銭	1株当たり純資産額 91,096円96銭														
1株当たり中間純利益 26,486円20銭	1株当たり中間純利益 24,843円54銭	1株当たり当期純利益 17,229円43銭														
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 25,243円58銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 22,763円58銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16,296円33銭														
平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。														
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>134,790円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>15,933円53銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	134,790円43銭	1株当たり中間純利益	15,933円53銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>82,607円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>13,243円10銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>12,621円79銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	82,607円73銭	1株当たり中間純利益	13,243円10銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12,621円79銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>71,209円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12,375円49銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	71,209円14銭	1株当たり当期純利益	12,375円49銭
1株当たり純資産額	134,790円43銭															
1株当たり中間純利益	15,933円53銭															
1株当たり純資産額	82,607円73銭															
1株当たり中間純利益	13,243円10銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12,621円79銭															
1株当たり純資産額	71,209円14銭															
1株当たり当期純利益	12,375円49銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	694,097	1,302,099	903,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	694,097	1,302,099	903,028
普通株式の期中平均株式数(株)	26,206	52,412	52,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,290	4,789	3,001
(うち新株予約権)	(1,290)	(4,789)	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	第二回ストック・オプション(株式換算数4,854株) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>中間配当金支払 平成18年8月3日開催の取締役会において1株当たり1,250円(総額32,757,500円)の中間配当を実施することを決議いたしました。 支払開始日 平成18年9月14日</p>	<p>株式の分割 平成19年8月20日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。 (1) 株式分割の目的 投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。 (2) 株式分割の概要 ①平成19年9月30日(日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。 ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日(金)を基準日として、株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。 ②分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 52,412株 今回の分割により増加する株式数 52,412株 株式分割後の当社発行済株式総数 104,824株 株式分割後の発行可能株式総数 288,000株 (3) 日程 株式分割基準日 平成19年9月30日(日) 効力発生日 平成19年10月1日(月) 新株券交付日 平成19年11月20日(火)</p> <p>当該株式分割は前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="577 1196 724 1262">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="724 1196 871 1262">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="871 1196 1013 1262">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="577 1262 724 1371">1株当たり 純資産額 41,303.87円</td> <td data-bbox="724 1262 871 1371">1株当たり 純資産額 57,611.56円</td> <td data-bbox="871 1262 1013 1371">1株当たり 純資産額 45,548.48円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="577 1371 724 1524">1株当たり 中間純利益 金額 6,621.55円</td> <td data-bbox="724 1371 871 1524">1株当たり 中間純利益 金額 12,421.77円</td> <td data-bbox="871 1371 1013 1524">1株当たり 当期純利益 金額 8,614.72円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="577 1524 724 1681">潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,310.90円</td> <td data-bbox="724 1524 871 1681">潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 11,381.79円</td> <td data-bbox="871 1524 1013 1681">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 8,148.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 41,303.87円	1株当たり 純資産額 57,611.56円	1株当たり 純資産額 45,548.48円	1株当たり 中間純利益 金額 6,621.55円	1株当たり 中間純利益 金額 12,421.77円	1株当たり 当期純利益 金額 8,614.72円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,310.90円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 11,381.79円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 8,148.17円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 41,303.87円	1株当たり 純資産額 57,611.56円	1株当たり 純資産額 45,548.48円												
1株当たり 中間純利益 金額 6,621.55円	1株当たり 中間純利益 金額 12,421.77円	1株当たり 当期純利益 金額 8,614.72円												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,310.90円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 11,381.79円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 8,148.17円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,038,766		4,084,748		3,410,179	
2. 売掛金		536,448		524,141		423,880	
3. 販売用不動産	※2	7,178,200		10,818,889		5,450,838	
4. 関係会社短期貸付金		864,683		—		480,000	
5. その他	※3	233,600		380,307		420,608	
6. 貸倒引当金		△164		△4,279		△131	
流動資産合計		11,851,536	78.9	15,803,806	75.4	10,185,374	74.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	91,379		99,998		97,857	
(2) その他	※1	102,460		104,278		104,194	
有形固定資産合計		193,839		204,277		202,051	
2. 無形固定資産		37,160		25,283		31,013	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		502,283		1,013,595		1,049,455	
(2) 長期営業目的投資有価証券		562,645		—		—	
(3) 関係会社株式		433,912		524,932		385,412	
(4) 関係会社出資金		1,221,073		—		13,000	
(5) その他の関係会社有価証券		—		3,254,212		1,681,380	
(6) その他		223,969		140,734		142,161	
投資その他の資産合計		2,943,884		4,933,475		3,271,409	
固定資産合計		3,174,884	21.1	5,163,036	24.6	3,504,475	25.6
資産合計		15,026,420	100.0	20,966,843	100.0	13,689,850	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		82,722		89,721		72,972	
2. 短期借入金	※2	3,458,000		3,118,000		2,390,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	1,168,000		168,000		868,000	
4. 1年以内償還予定の社債		1,040,000		1,140,000		940,000	
5. その他	※3	1,168,460		1,631,302		1,086,042	
流動負債合計		6,917,183	46.0	6,147,023	29.3	5,357,014	39.1
II 固定負債							
1. 社債		3,615,000		3,475,000		3,145,000	
2. 長期借入金	※2	178,000		3,510,000		94,000	
3. 退職給付引当金		27,568		28,713		25,263	
4. 役員退職慰労引当金		128,684		152,978		133,583	
5. 預り敷金・保証金		250,584		245,479		247,892	
6. 匿名組合等出資預り金		—		1,771,304		195,240	
7. その他		1,858		84,000		77,882	
固定負債合計		4,201,695	28.0	9,267,475	44.2	3,918,861	28.7
負債合計		11,118,879	74.0	15,414,499	73.5	9,275,876	67.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	5.4	805,817	3.8	805,817	5.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		875,266		875,266		875,266	
資本剰余金合計		875,266	5.8	875,266	4.2	875,266	6.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		574,255		1,899,316		801,964	
利益剰余金合計		2,281,005	15.2	3,606,066	17.2	2,508,714	18.3
株主資本合計		3,962,088	26.4	5,287,149	25.2	4,189,798	30.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△54,547	△0.4	265,194	1.3	224,175	1.6
評価・換算差額等合計		△54,547	△0.4	265,194	1.3	224,175	1.6
純資産合計		3,907,541	26.0	5,552,344	26.5	4,413,973	32.2
負債純資産合計		15,026,420	100.0	20,966,843	100.0	13,689,850	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 営業収入		2,412,459			1,715,199			3,704,690		
2. 不動産売上高		1,907,232	4,319,692	100.0	5,244,839	6,960,038	100.0	7,437,865	11,142,556	100.0
II 営業原価										
1. 営業原価		816,869			545,340			1,318,418		
2. 不動産売上原価		1,786,006	2,602,876	60.3	3,295,372	3,840,713	55.2	6,369,655	7,688,074	69.0
営業総利益			1,716,816	39.7		3,119,325	44.8		3,454,481	31.0
III 販売費及び一般管理費			782,345	18.1		1,010,032	14.5		1,790,660	16.1
営業利益			934,470	21.6		2,109,292	30.3		1,663,821	14.9
IV 営業外収益	※1		6,145	0.2		11,077	0.1		18,376	0.2
V 営業外費用	※2		108,801	2.5		113,150	1.6		234,439	2.1
経常利益			831,814	19.3		2,007,219	28.8		1,447,757	13.0
VI 特別利益			6,311	0.2		10,299	0.2		14,579	0.1
VII 特別損失			13,882	0.4		19,929	0.3		144,388	1.3
匿名組合等損益分配前税 引前中間純利益			—	—		1,997,589	28.7		—	—
匿名組合等損益分配額			—	—		12,729	0.2		—	—
税引前中間(当期)純利益			824,243	19.1		1,984,859	28.5		1,317,948	11.8
法人税、住民税及び事業 税		350,952			865,803			589,653		
法人税等調整額		△7,622	343,329	8.0	△56,913	808,889	11.6	△13,086	576,567	5.1
中間(当期)純利益			480,913	11.1		1,175,969	16.9		741,381	6.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	△32,757	△32,757	△32,757
中間純利益(千円)	—	—	—	—	—	480,913	480,913	480,913
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	400,000	48,156	448,156	448,156
平成18年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	574,255	2,281,005	3,962,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△32,757
中間純利益(千円)	—	—	480,913
自己株式の処分(千円)	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△56,084	△56,084	△56,084
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△56,084	△56,084	392,071
平成18年6月30日 残高 (千円)	△54,547	△54,547	3,907,541

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,618	△78,618	△78,618
中間純利益	—	—	—	—	—	1,175,969	1,175,969	1,175,969
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,097,351	1,097,351	1,097,351
平成19年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	1,899,316	3,606,066	5,287,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△78,618
中間純利益	—	—	1,175,969
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	41,018	41,018	41,018
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	41,018	41,018	1,138,370
平成19年6月30日 残高 (千円)	265,194	265,194	5,552,344

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△65,515	△65,515	△65,515
当期純利益	—	—	—	—	—	741,381	741,381	741,381
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	275,866	675,866	675,866
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△65,515
当期純利益	—	—	741,381
自己株式の処分	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	222,637	222,637	222,637
事業年度中の変動額合計 (千円)	222,637	222,637	898,504
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他の関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他の関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他の関係会社有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同 左	(1) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による中間会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 退職給付引当金 同 左  (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,907,541千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,413,973千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「長期営業目的投資有価証券」(前中間会計期間末285,079千円)については、重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間末7,000千円)については、純資産の100分の5以上となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年9月8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社に該当することになった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「長期営業目的投資有価証券」として表示しておりましたが、当中間会計期間から「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間のその他の関係会社有価証券は、562,645千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,503千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,810千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,805千円
※2. 担保に供している資産の額  販売用不動産 4,321,371千円 計 4,321,371	※2. 担保に供している資産の額  販売用不動産 5,234,237千円 計 5,234,237	※2. 担保に供している資産の額  販売用不動産 2,306,286千円 計 2,306,286
上記に対応する債務  短期借入金 2,730,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 1,000,000千円 計 3,730,000	上記に対応する債務  短期借入金 820,000千円 長期借入金 3,500,000千円 計 4,320,000	上記に対応する債務  短期借入金 820,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 700,000千円 計 1,520,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上流動負債「その他」に含めて表示 しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上流動資産「その他」に含めて表示 しております。	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 1,956千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 5,569千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 13,295千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの  社債発行費 33,079千円 支払利息 63,481千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの  社債発行費 26,529千円 支払利息 75,627千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの  社債発行費 33,079千円 支払利息 87,190千円
3. 減価償却実施額  有形固定資産 12,097千円 無形固定資産 6,239	3. 減価償却実施額  有形固定資産 12,041千円 無形固定資産 5,802	3. 減価償却実施額  有形固定資産 25,757千円 無形固定資産 12,783

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>24,052</td> <td>9,551</td> <td>14,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,052</td> <td>9,551</td> <td>14,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>379,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,292,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	24,052	9,551	14,500	合計	24,052	9,551	14,500	1年内	3,974千円	1年超	10,700	合計	14,675	支払リース料	2,086千円	減価償却費相当額	2,004	支払利息相当額	119	1年内	379,095千円	1年超	1,292,355	合計	1,671,450	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>23,670</td> <td>13,443</td> <td>10,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>13,443</td> <td>10,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>336,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>962,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	23,670	13,443	10,226	合計	23,670	13,443	10,226	1年内	3,966千円	1年超	6,462	合計	10,429	支払リース料	2,051千円	減価償却費相当額	1,972	支払利息相当額	88	1年内	336,210千円	1年超	962,145	合計	1,298,355	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>23,670</td> <td>11,471</td> <td>12,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>11,471</td> <td>12,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,945</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>347,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,465,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	23,670	11,471	12,199	合計	23,670	11,471	12,199	1年内	3,940千円	1年超	8,452	合計	12,392	支払リース料	4,103千円	減価償却費相当額	3,945	支払利息相当額	215	1年内	347,220千円	1年超	1,118,745	合計	1,465,965
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他	24,052	9,551	14,500																																																																																									
合計	24,052	9,551	14,500																																																																																									
1年内	3,974千円																																																																																											
1年超	10,700																																																																																											
合計	14,675																																																																																											
支払リース料	2,086千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,004																																																																																											
支払利息相当額	119																																																																																											
1年内	379,095千円																																																																																											
1年超	1,292,355																																																																																											
合計	1,671,450																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他	23,670	13,443	10,226																																																																																									
合計	23,670	13,443	10,226																																																																																									
1年内	3,966千円																																																																																											
1年超	6,462																																																																																											
合計	10,429																																																																																											
支払リース料	2,051千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,972																																																																																											
支払利息相当額	88																																																																																											
1年内	336,210千円																																																																																											
1年超	962,145																																																																																											
合計	1,298,355																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他	23,670	11,471	12,199																																																																																									
合計	23,670	11,471	12,199																																																																																									
1年内	3,940千円																																																																																											
1年超	8,452																																																																																											
合計	12,392																																																																																											
支払リース料	4,103千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,945																																																																																											
支払利息相当額	215																																																																																											
1年内	347,220千円																																																																																											
1年超	1,118,745																																																																																											
合計	1,465,965																																																																																											

## (有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

共通支配下の取引

中間連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
1株当たり純資産額 149,108円66銭	1株当たり純資産額 105,936円51銭	1株当たり純資産額 84,216円86銭														
1株当たり中間純利益 18,351円29銭	1株当たり中間純利益 22,437円03銭	1株当たり当期純利益 14,145円25銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17,490円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20,558円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,379円19銭														
平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。														
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>125,902円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>10,532円08銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	125,902円79銭	1株当たり中間純利益	10,532円08銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>74,554円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>9,175円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>8,745円16銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	74,554円33銭	1株当たり中間純利益	9,175円65銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8,745円16銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>67,073円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,020円57銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	67,073円76銭	1株当たり当期純利益	10,020円57銭
1株当たり純資産額	125,902円79銭															
1株当たり中間純利益	10,532円08銭															
1株当たり純資産額	74,554円33銭															
1株当たり中間純利益	9,175円65銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8,745円16銭															
1株当たり純資産額	67,073円76銭															
1株当たり当期純利益	10,020円57銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	480,913	1,175,969	741,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	480,913	1,175,969	741,381
普通株式の期中平均株式数(株)	26,206	52,412	52,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,290	4,789	3,001
(うち新株予約権)	(1,290)	(4,789)	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			第二回ストック・オプション(株式換算数4,854株) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成19年8月20日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①平成19年9月30日(日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日(金)を基準日として、株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 52,412株            今回の分割により増加する株式数 52,412株            株式分割後の当社発行済株式総数 104,824株            株式分割後の発行可能株式総数 288,000株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年9月30日(日)            効力発生日 平成19年10月1日(月)            新株券交付日 平成19年11月20日(火)</p> <p>当該株式分割は前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="582 1179 1005 1550"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 37,277.17円</td> <td>1株当たり 純資産額 52,968.26円</td> <td>1株当たり 純資産額 42,108.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 4,587.83円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 11,218.52円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 7,072.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 4,372.58円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 10,279.28円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 6,689.60円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 37,277.17円	1株当たり 純資産額 52,968.26円	1株当たり 純資産額 42,108.43円	1株当たり 中間純利益 金額 4,587.83円	1株当たり 中間純利益 金額 11,218.52円	1株当たり 当期純利益 金額 7,072.63円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 4,372.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 10,279.28円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 6,689.60円	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 37,277.17円	1株当たり 純資産額 52,968.26円	1株当たり 純資産額 42,108.43円												
1株当たり 中間純利益 金額 4,587.83円	1株当たり 中間純利益 金額 11,218.52円	1株当たり 当期純利益 金額 7,072.63円												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 4,372.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 10,279.28円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 6,689.60円												
	<p>2. 子会社の解散</p> <p>平成19年9月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社登美二の解散を決議いたしました。なお、平成19年11月末の清算結了を予定しております。</p> <p>本件により、当事業年度の損益に与える影響は、子会社清算益として約170百万円を計上する見込みであります。</p>													

(2) 【その他】

中間配当金支払

平成19年8月6日開催の取締役会において、1株当たり1,500円(総額78,618,000円)の中間配当を実施することを決議いたしました。

支払開始日 平成19年9月14日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月10日関東財務局長に下記の訂正報告書を提出しております。

第14期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書

第15期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書

第16期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年7月10日関東財務局長に下記の訂正報告書を提出しております。

第16期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）半期報告書に係る訂正報告書



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

---

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠原 壽太郎 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月14日

---

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

---

監査法人 トーマツ

---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笠 原 壽 太 郎 印
------------------------	-----------	-------------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 原 晃 生 印
------------------------	-----------	-----------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

---

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

---

監査法人 トーマツ

---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	笠原 壽太郎 印
------------------------	-------	----------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中原 晃生 印
------------------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

---

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠原 壽太郎 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。